

昭和61年度 農業観測の概要

農林水産大臣官房調査課

田 村 修 一

以下は、6月20日に農林水産省が公表した「昭和61年度農業観測」の概要をとりまとめたものである。

1. 国内経済

60年度の我が国経済は、第3四半期までは物価の安定等を背景に、輸出が高水準で推移し、国内需要も設備投資が着実に増加したこと等から、全体として景気は拡大を続けたが、第4四半期には9月下旬以降の急速な円高の伸展等から景気の拡大速度が鈍化したとみられる。

61年度の国内経済は、政府経済見通しでは、物価の安定を基礎に内需を中心とした景気の拡大が図られ、4.0%程度の実質成長が見込まれている。しかしながら、我が国経済は、民間活動がその主体をなすこと、国際環境の変化には予見し難い要素が多いこと等に加え、61年度の政府経済見通し作成後には原油価格の急落、円高の一層の進展、公定歩合の引下げ等の経済環境の変化も生じており、今後これらの動向には十分留意する必要がある。

2. 農業就業人口

農業就業人口は、高度経済成長期には高い減少率を示したが、近年、雇用情勢の動向等を反映して年による若干の振れはあるものの減少率は鈍化しており、60年度は2.0%減となった。

61年度の農業就業人口は、雇用情勢に大きな変化がなければ、引き続き農業就業者の高齢化による引退等自然減が見込まれること等から、1~3%程度減少すると見込まれる。

3. 農業生産資材価格

農業生産資材の農村価格は、近年、原材料価格の安定等から落ち着いた動きが続いている。60年度は、海外飼料穀物価格の下落や円高等を反映して飼料が値下がりしたことや、石油製品価格の下落による光熱動力の値下がり等から弱含みで推移し、年度間では1.9%安となった。

61年度については、原油の値下がりや円高による海外原材料輸入価格の低下に加え、これに伴う卸売物価の下落も見込まれること等から引き続き弱含みに推移し、年度間では3~5%程度下回ると見込まれる。

4. 農産物需要

最近の食料消費について、1人当たり実質食料費支出

表一 主要な農業生産資材価格の動向

(対前年度(同期)騰落(▲)率(%))

年 次	農業生産				
	資材総合	肥 料	飼 料	農 機 具	光熱動力
55年度	11.7	21.5	15.9	6.6	26.7
56	3.2	6.3	3.2	2.4	6.8
57	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 4.9	2.3	6.4
58	▲ 0.5	▲ 1.4	2.3	0.9	▲ 9.0
59	0.3	▲ 0.8	0.1	2.4	▲ 2.6
60(概算)	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 8.2	0.5	▲ 4.0
60年4~6月	▲ 1.5 (0.0)	▲ 1.2 (0.2)	▲ 6.6 (▲ 0.7)	0.4 (0.3)	▲ 1.7 (▲ 0.6)
7~9	▲ 1.4 (▲ 0.7)	▲ 0.3 (0.1)	▲ 6.6 (▲ 2.8)	0.4 (0.0)	▲ 3.6 (▲ 0.9)
10~12	▲ 2.1 (▲ 0.8)	0.5 (0.1)	▲ 9.2 (▲ 3.4)	0.5 (0.1)	▲ 6.1 (▲ 1.6)
61. 1~3	▲ 2.2 (▲ 0.7)	0.5 (0.1)	▲ 10.3 (▲ 3.7)	0.5 (0.1)	▲ 4.5 (▲ 1.5)

注：()内の数値は前期比である。

(全世界)でみると、57年度2.0%増のあと、58年度0.4%減、59年度0.8%減と減少し、60年度も0.3%増とわずかな増加にとどまった。

61年度の農産物の最終需要に影響する実質飲食費支出は、次のような諸要因からみると、前年度の伸び程度のわずかな増加にとどまると見込まれる。①61年度の政府経済見通しによれば、実質民間最終消費支出は3.6%程度の増加、消費者物価の上昇率は1.9%程度と見込まれている。②61年度の農産食料品(水産物を除く)の消費者価格は、今後の円相場の動向にもよるが、前年度の上昇率(1.5%)を下回るわずかな上昇にとどまると見込まれる。

以上の民間最終消費支出や食料品の価格については、今後、円高の影響を注視する必要があるが、いずれにせよ、最近では食料消費水準が量的に飽和状態に達しつつあるとみられることに加え、家計は非消費支出の増加等により引き続き自由度の低い状況が続いており、食料消費の伸びの鈍化傾向は今後も続く予想される。

5. 農産物供給

(国内農業生産)

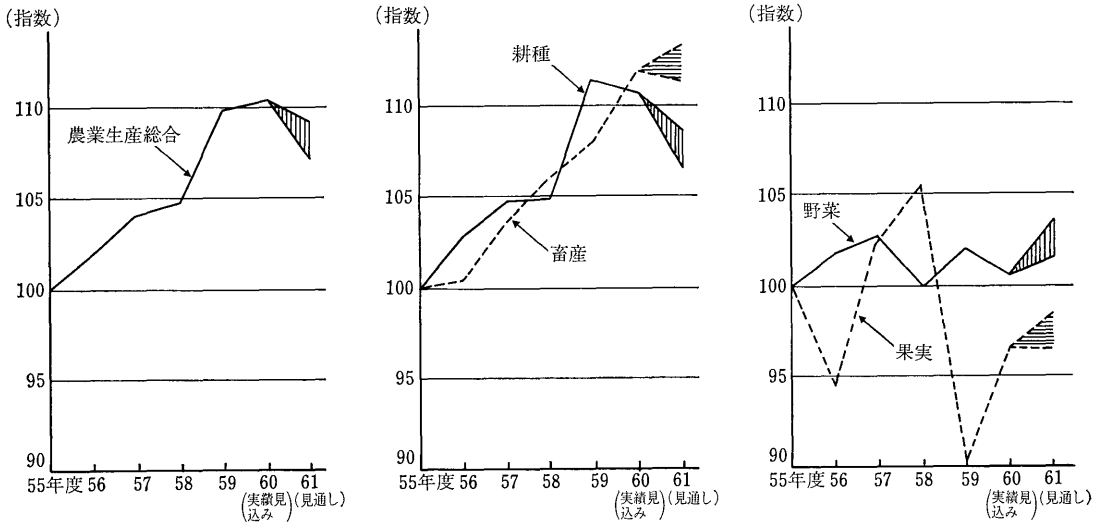
60年度の農業生産は、耕種生産が0.6%程度、藪生産が6.1%それぞれ減少し、畜産生産が3.5%程度増加した。このため、農業生産総合では総じて豊作だった前年度をさらに0.5%程度上回ったとみられる。

61年度の農業生産については、①耕種生産は、作柄を平年並みとみれば、麦類が8~10%程度、豆類が6~8%程度、いも類が5~7%程度、工芸農作物が0~2%程度それぞれ減少するとみられ、野菜が1~3%程度、果実が0~2%程度それぞれ増加すると見込まれる。なお、米については、「米穀の管理に関する基本計画」に

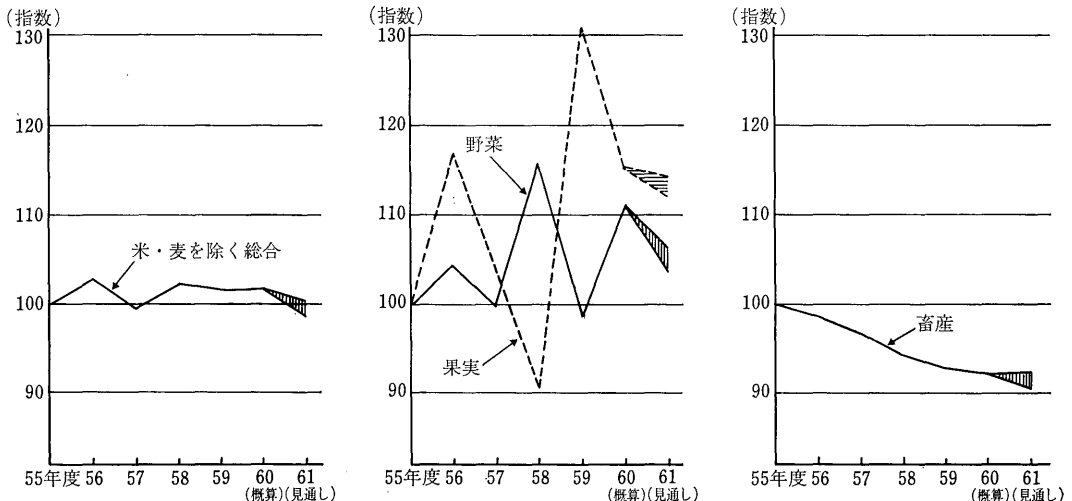
よれば、生産予定量(主食用等)1,080万トンに加え、前年度に引き続き他用途利用米27万トン、合計1,107万トン(前年度1,166万トン)の生産が見込まれている。このため、耕種生産総合では2%程度減少すると見込まれる。②藪の生産は、計画的生産の実施等から引き続きかなり減少すると見込まれる。③畜産生産については、鶏卵、豚、ブロイラーがそれぞれ増加し、肉用牛がほぼ前年度並みとみられるが、生乳が減少するとみられ、畜産生産総合ではほぼ前年度並みと見込まれる。以上のことから、農業生産総合では、総じて豊作となった前年度に比べ2%程度減少すると見込まれる。

(農産物輸入)

図一 農業生産の動向(昭和55年度=100)



図二 農産物生産者価格の動向(55年度=100)



60年度の農産物輸入量は、農林水産省「農林水産物輸出入の数量・価格指数」によれば、飼料穀物、大豆、食肉等の増加から全体では3.5%増加した。

61年度については、大豆が減少するとみられるものの、麦類、生鮮果実、食肉等が増加し、全体ではわずかに増加すると見込まれる。

6. 農産物生産者価格

60年度の農産物生産者価格は、野菜が不作による入荷量の減少などから値上がりしたものの、果実、畜産物等が前年を下回ったことから、農産物総合では0.1%下落した。

61年度については、①耕種作物では、野菜は高値となった前年度をややないしかなりの程度下回り、果実も、みかんは供給減から上回るとみられるもののりんご、日本なし等が下回るとみられることから果実全体ではわずかに下回ると見込まれる。これらのことから、米、麦を除く耕種総合ではわずかに下回ると見込まれる。②繭はほぼ前年並みと見込まれる。③畜産物は、肉用牛、生乳が前年度並みとみられるものの、鶏卵、肉鶏がわずかに、肉豚がわずかないしややそれぞれ下回るとみられ、

全体ではわずかに下回ると見込まれる。以上のこと等から61年度の農産物生産者価格(米、麦を除く総合)はわずかに下回ると見込まれる。

7. 農家経済

近年の農家経済は、不順な天候や農産物価格の低迷等から農業所得が伸び悩むなど厳しい状況で推移したが、58年度以降回復傾向となっている。

60年度(4~2月)の全国1戸当たり平均の農家経済は、野菜価格の上昇、農業生産資材の値下がりによる農業経営費の伸びの鈍化等から農業所得が0.4%増加し、農外所得が3.3%増加したこと等から、農家総所得は、3.4%増加し、前年度に引き続き総じて改善方向で推移した。

61年度については、①農業総産出額は、農業生産及び農産物生産者価格の見直しからみてわずかに減少すると見込まれる。②投入経費は、資材の投入量、価格、固定資産の償却の状況等からみてわずかに増加すると見込まれる。こうしたことから、生産農業所得はやや減少するとみられ、1戸当たり平均でみた農業所得は総じて豊作であった前年度に比べやや減少すると見込まれる。他

方、農外所得は引き続きわずかに増加するとみられること等から、農家総所得はわずかに増加すると見込まれる。

8. 海外農産物需給

1985/86年度の世界の小麦及び飼料穀物の需給は、在庫水準がかなり高まることから引き続き緩和基調で推移すると見込まれている。また、世界の大豆需給も、在庫水準がやや高まることから引き続き緩和の方向で推移すると見込まれている。

1986/87年度については、以下のとおりである。

(1) 小麦

小麦生産量は、アメリカでは、1985年農業法の下でローンレートの引下げ、作付削減計画の実施による作付面積の減少から前年度をかなり下回り、またソ連でも作付面積の減少等から減産になるとみられているものの、中国、E.C、カナダ等では作付面積の増加

表一 2 農家経済の動向 (全国1戸当たり平均)
(対前年度増減(▲)率(%))

区 分	59年度実額 (千円)	57年度	58	59	60 (4~2月)
農 業 所 得	(3,337.5) 1,065.3	(2.6) ▲1.7	(7.8) 4.0	(4.4) 7.6	0.4
農業粗収益	(8,663.6) 2,857.4	(3.4) 0.9	(6.9) 4.5	(5.7) 6.2	1.7
農業経営費	(5,326.1) 1,792.1	(4.0) 2.5	(6.3) 4.8	(6.5) 5.3	2.4
うち現金支出	(4,023.1) 1,241.6	(2.9) 0.6	(5.6) 3.9	(6.1) 4.7	0.5
農 外 所 得	(1,882.4) 4,295.5	(9.1) 5.5	(0.0) 3.0	(7.6) 4.0	3.3
出稼ぎ・被贈・年金扶助等の収入	(1,074.5) 1,389.1	(2.8) 9.2	(7.4) 7.9	(▲8.9) 2.7	6.5
農 家 総 所 得	(6,294.4) 6,749.9	(4.5) 5.0	(5.4) 4.1	(2.7) 4.2	3.4
可処分所得 (実質)	(4,834.4) 5,275.1	(3.8) 2.3	(5.2) 2.9	(1.2) 2.9	0.5
家計費(実質)	(4,196.5) 4,253.4	(3.4) 1.6	(5.4) 2.7	(1.7) 2.9	1.5
農家経済余剰	(686.4) 1,099.3	(5.9) 7.5	(4.3) 4.0	(▲1.6) 4.0	▲2.2
固定資産購入額	(1,684.8) 1,031.9	(▲4.2) ▲0.3	(▲3.9) ▲0.5	(9.9) 4.7	4.1

注：1) 上段()内は基幹男子農業専従者のいる農家についてのものである。

等から増産になると見込まれている。現在、アメリカ、中国をはじめ北半球諸国の冬小麦の作柄は総じて良好であること等から、今後、天候が順調に推移すれば世界の生産量はほぼ前年度並みと見込まれている。

一方、消費量はわずかに増加すると見込まれるものの、在庫が高水準を維持するとみられることから、需給は引き続き緩和基調で推移すると見込まれる。

すると見込まれている。

一方、消費量はやや増加すると見込まれるものの、在庫が高水準を維持するとみられることから、需給は引き続き緩和基調で推移すると見込まれる。

(3) 大豆

大豆生産量は、世界全体の約6割を占めるアメリカでは、作柄が平年並みとみられることから豊作であった前年度をかなり下回るとみられるが、前年度に干ばつの被

表一3 世界の穀物、大豆の需給動向

(単位：100万t,%)

区 分	1979/80 年 度	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86 (見込み)	1986/87	
								(予測)	対前年度 増減(▲)率
生 産	小 麦	424.5	443.0	448.4	479.1	490.9	502.1	504.4	0.5
	飼料穀物	743.9	732.9	769.8	779.1	685.4	842.5	814.8	▲3.3
	大 豆	93.6	81.1	86.6	93.7	82.9	92.8	—	—
消 費	小 麦	444.3	445.8	441.5	467.9	486.3	494.3	503.4	1.8
	飼料穀物	743.3	745.1	739.6	751.4	761.5	778.8	798.2	3.3
	大 豆	84.8	83.9	87.7	90.9	86.6	88.9	—	—
期 末 在 庫	小 麦	81.0	78.2	85.0	96.3	101.0	116.2	125.3	0.8
	飼料穀物	102.6	90.6	120.9	148.5	72.6	101.7	187.8	9.8
	大 豆	19.2	16.4	15.3	18.0	14.4	18.3	—	—
在 庫 率	小 麦	18.2	17.5	20.6	20.6	20.8	25.1	24.9	—
	飼料穀物	13.8	12.2	16.3	19.8	9.5	13.1	23.5	—
	大 豆	22.6	19.6	17.4	19.9	16.6	20.6	—	—

注：1) 年度は、小麦が7～6月、飼料穀物及び大豆が10～9月である。

2) 在庫率は、期末在庫を消費で除したものである。

(2) 飼料穀物

飼料穀物生産量は、前年度に自然災害の発生等から減産となった中国では回復するとみられるものの、最大の生産国であるアメリカでは、小麦の場合と同様にローンレートの引下げ、作付削減計画の実施による作付面積の減少から前年度をかなり下回るとみられ、今後の天候の推移、南半球諸国における作付動向等にもよるが、世界の生産量は、史上最高となった前年度に比べてやや減少

害をうけ大幅な減産となったブラジルで生産が回復するとみられること等から、今後の天候の推移、他の生産国の作付動向等にもよるが、世界全体ではほぼ前年度並みと見込まれる。

また、消費量もほぼ前年度並みと見込まれ、在庫が高い水準を維持するとみられることから、需給は緩和基調で推移すると見込まれる。

表一4 昭和61年度農業観測総括表

区 分	単 位	実数又は指数			対前年度増減(▲)率(%)			61年度見通し	
		58	59	60(実績見込み)	58	59	60(実績見込み)		
実質飲食費支出	実数	55年価格(千億円)	456.7	464.8	475.1	0.7	1.8	2程度	わずかに増加
農業生産	指数	55年度=100	104.8	109.8	110.3	0.7	4.8	0.5程度	2%程度減少
農産物価格	指数	55年度=100	102.8	103.2	103.1(概算)	2.2	0.4	▲0.1(概算)	わずかに下回る
農業生産資材価格	指数	55年度=100	102.4	102.7	100.8(概算)	▲0.5	0.3	▲1.9(概算)	3～5%程度下回る
生産農業所得	実数	(千億円)	50.5	53.3	53.8	0.8	5.7	1程度	やや減少